

第3章 総合科学研究科における教育活動

第1節 学生の受入れ

1. 現状の説明

(1) アドミッション・ポリシー（平成29年3月31日 公表）

本研究科は、教育研究の基本組織として「人間科学」、「環境科学」及び「文明科学」の3部門と、これらの協同・融合そして新領域の創出の場となる「21世紀科学プロジェクト群」から構成されている。

本研究科教育課程の目標は、自己の専門分野の重点的な研究能力を高めると同時に、学際性・総合性・創造性に秀でた「総合科学」の知的技法を身に付けさせ、「重点的ジェネラリスト」及び「豊かな人間性をそなえた人材」を養成することである。

このような目的のために、本研究科では次のような学生の入学を期待している。

- ①文系理系の枠組みや狭い個別分野にとらわれず新しい学問に触れ、かつ新しい知の領域を創造したいと思う人（本学理念：新たな知を創造する人）
- ②現実に自分が生きている複雑な社会を直視し、そこから自分で独自の課題を発見し、その背景を理解し、課題解決の道を明らかにしたいと思う人（本学理念：平和を希求する精神を育み、絶えざる自己改革を実践する人）
- ③国、地域、社会等の枠を超え、異文化や他者に寛容な姿勢を持ち、自分の意見を表明する能力を身に付けたいと思う人（本学理念：豊かな人間性を培い、地域社会・国際社会との共存を推進する人）

(2) 入学試験の種類

本研究科では年間、以下の入学試験を実施している。（表3-1-1）

- ①外国人留学生特別選抜（海外に在住の外国人留学生対象、10月入学・4月入学、募集定員 若干名）
- ②推薦入試（博士課程前期のみ実施、4月入学、募集定員30名）
- ③第1次入試（一般選抜、社会人特別選抜、フェニックス特別選抜）（10月入学及び4月入学、募集定員30名）
- ④第2次入試（一般選抜、社会人特別選抜、フェニックス特別選抜）（4月入学、募集定員 若干名）

(3) 入学試験の広報活動

学生募集の周知を図るため、国公私立大学への募集要項の送付（計119件）及び広島大学公式ホームページ、本研究科ホームページへの関連情報の掲載を行っている。

また、上記の選抜の募集時期にあわせ、受験希望者を対象とした学生募集説明会を5月、7月及び12月に実施している（表3-1-2）。説明会参加者は、東広島会場では広島大学の学部からの内部進学予定者が多いが、広島会場では社会人や他大学の学生が

多く、いずれも本研究科への入学を第一希望としている者が多い。

さらに、留学生の受験者増加を図るため、中国（広島大学北京センター）、インドネシアでの研究科説明会を実施している（表 3-1-3）。

（4）入学試験の改善状況

入学試験の実施方法について、次のとおり改善した。

- ①博士課程前期の一般選抜筆記試験「外国語」に TOEIC®テスト、TOEFL®テスト、日本語能力試験等の外部検定試験を導入した。
- ②博士課程前期の一般選抜筆記試験に、従来、「共通問題」を課していたが、「共通課題」として出願書類に盛り込み、出願者の記述内容に基づき、口述試験で試問を行うこととした。
- ③博士課程前期及び博士課程後期の社会人特別選抜及びフェニックス特別選抜の口述試験の評価方法について、「目的意識」と「研究意欲」を統合し整備した。
- ④博士課程前期及び博士課程後期の外国人留学生特別選抜に、インターネット出願を導入した。
- ⑤博士課程前期及び博士課程後期の外国人留学生特別選抜の学生募集要項について、英語版を作成し、ホームページで公表した。
- ⑥博士課程前期及び博士課程後期の外国人留学生特別選抜の書類審査にあたり、インターネット等を利用した面接を導入した。
- ⑦博士課程前期及び博士課程後期の外国人留学生特別選抜の任意提出書類として、GRE® (Graduate Record Examination) の成績証明書を追加した。
- ⑧博士課程前期及び博士課程後期の一般選抜・社会人特別選抜・フェニックス特別選抜の願書受付期間について、推薦入試の合格者発表後に受付が可能となるよう設定した。

また、入学試験の広報の媒体として、外部サイト「大学入学情報図書館（RENA）」及び「大学進学情報サイト 大学院へ行こう！」を利用し、本研究科の概要及び学生募集情報を発信しているが、学生募集説明会参加者アンケート結果（参加のきっかけを問う項目等）、入学者アンケート結果（本研究科を知ったきっかけを問う項目等）及び上記外部サイトのアクセス数から検証したところ、費用対効果が低いと判断されたため、平成 30 年度からは上記外部サイトの利用に代えて、本研究科ホームページの情報を充実させることとした。

2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

過去 3 年間の入学試験実施状況は、表 3-1-4 に示すとおりである。博士課程前期の定員充足率は、平成 27～29 年度のいずれにおいても 100%に達している。博士課程後期の定員充足率は、平成 27～28 年度は 100%に達しているが、平成 29 年度は 70%であり、100%に達しなかった。一方で、他大学からの入学者は、平成 27～29 年度のいずれにおいても 20%以上をキープしていることから、学生の受入れに関する広報活動は一

定の効果を上げていると考えられる（表 3-1-5）。

（2）改善すべき事項

入学試験委員会で次の課題が挙げられており、今後、検討に着手する。

①一般選抜の入試日程を現行の 2 日から 1 日にすることが可能か検証する。

②博士課程後期の一般選抜筆記試験「外国語」に、TOEIC®テスト、TOEFL®テスト、日本語能力試験等の外部検定試験の導入を検討する。

3. 今後の方針

今後の課題としては、大学院入学試験の受験者数をより一層増やすことがあげられる。このための一方策として、学生募集説明会を他研究科と共同で開催することなども視野に入れ、学生募集説明会の一層の工夫・充実を図ることが考えられる。

表3-1-1 入学者選抜関係日程

①博士課程前期

選抜の種類		出願期間	試験日	合格者発表
推薦入学		6月上旬	6月下旬～7月上旬	7月中旬
一般選抜・社会人特別選抜・ フェニックス特別選抜（第1次）	4月入学	7月下旬	8月下旬～9月上旬	9月上旬～中旬
	10月入学	7月下旬	8月下旬～9月上旬	9月上旬～中旬
一般選抜・社会人特別選抜・ フェニックス特別選抜（第2次）		4月入学	1月上旬	2月中旬
外国人留学生特別選抜	4月入学	11月上旬	(注1)	12月下旬
	10月入学	4月下旬～5月中旬		6月下旬

(注1) 日本国外在住の外国人を対象とする。書類審査により選考する。

②博士課程後期

選抜の種類		出願期間	試験日	合格者発表
一般選抜・社会人特別選抜・ フェニックス特別選抜（第1次）	4月入学	7月下旬	8月下旬～9月上旬	9月上旬～中旬
	10月入学	7月下旬	8月下旬～9月上旬	9月上旬～中旬
一般選抜・社会人特別選抜・ フェニックス特別選抜（第2次）		4月入学	1月上旬	2月中旬
外国人留学生特別選抜	4月入学	11月上旬	(注1)	12月下旬
	10月入学	4月下旬～5月中旬		6月下旬

(注1) 日本国外在住の外国人を対象とする。書類審査により選考する。

表3-1-2 学生募集説明会実施状況

開催時期		参加人数	開催場所	対象
平成27年度	5月	41	広島大学東千田キャンパス（広島市）及び総合科学部	推薦入試受験者 第1次入試受験者
	7月	13	総合科学部（東広島市）	第1次入試受験者
	12月	18	広島大学東千田キャンパス（広島市）及び総合科学部	第2次入試受験者
平成28年度	5月	21	広島大学東千田キャンパス（広島市）及び総合科学部	推薦入試受験者 第1次入試受験者
	7月	20	総合科学部（東広島市）	第1次入試受験者
	12月	19	広島大学東千田キャンパス（広島市）及び総合科学部	第2次入試受験者
平成29年度	5月	29	広島大学東千田キャンパス（広島市）及び総合科学部	推薦入試受験者 第1次入試受験者
	7月	11	総合科学部（東広島市）	第1次入試受験者
	12月	18	広島大学東千田キャンパス（広島市）及び総合科学部	第2次入試受験者

表3-1-3 海外での研究科説明会実施状況

開催時期		開催場所	説明者	参加人数※
平成27年度	5月23日	首都師範大学 （中国・北京）	副研究科長（教務委員会委員長） 地域研究領域教員	全体160名 個別40名
平成28年度	5月14日	首都師範大学 （中国・北京）	研究科入学試験委員会委員長 研究科長特別補佐	全体120名 個別40名
	10月11日	ガジャマダ大学 （インドネシア）	支援室職員（大学院課程担当）	全体200名 個別50名
	10月12日	インドネシア教育大学 （インドネシア）	支援室職員（大学院課程担当）	全体150名 個別40名
	10月13日	バンドン工科大学 （インドネシア）	支援室職員（大学院課程担当）	全体120名 個別40名
	3月14日	ガジャマダ大学 （インドネシア）	生命科学研究領域教員	全体60名 個別10名
	3月15日	インドネシア教育大学 （インドネシア）	生命科学研究領域教員	全体40名 個別3名
	3月16日	バンドン工科大学 （インドネシア）	生命科学研究領域教員	全体20名 個別20名
平成29年度	5月27日	首都師範大学 （中国・北京）	研究科長特別補佐 留学生担当教員	全体100名 個別40名
	6月10日	在シンガポール大使館文化施設 （シンガポール）	資料配布のみ	
	11月28日	バンドン工科大学 （インドネシア）	生命科学研究領域教員	全体180名 個別30名
	11月29日	ガジャマダ大学 （インドネシア）	生命科学研究領域教員	全体150名 個別40名
	11月30日	アイルランガ大学 （インドネシア）	生命科学研究領域教員	全体150名 個別60名
	3月5日	アイルランガ大学 （インドネシア）	生命科学研究領域教員	全体30名 個別2名
	3月6日	ガジャマダ大学 （インドネシア）	生命科学研究領域教員	全体60名 個別10名
3月7日	バンドン工科大学 （インドネシア）	生命科学研究領域教員	全体40名 個別3名	

※参加人数は、広島大学の全体説明の来場者数及び総合科学研究科の個別ブースの来場者数をそれぞれ概数で示した。

表3-1-4 入学試験実施状況

①博士課程前期

専攻名	選抜等	募集人員	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総合科学専攻	一般選抜	30	志願者	48 (10)	51 (8)	48 (7)
			合格者	38 (8)	42 (6)	42 (7)
			入学者	37 (8)	38 (6)	42 (7)
	推薦入試	30	志願者	38 (0)	22 (0)	30 (0)
			合格者	37 (0)	20 (0)	27 (0)
			入学者	35 (0)	17 (0)	23 (0)
	社会人特別選抜	若干名	志願者	5 (2)	4 (1)	2 (0)
			合格者	2 (1)	3 (1)	0 (0)
			入学者	2 (1)	3 (1)	0 (0)
	フェニックス特別選抜	若干名	志願者	2 (0)	3 (1)	0 (0)
			合格者	2 (0)	3 (1)	0 (0)
			入学者	2 (0)	2 (1)	0 (0)
	外国人留学生特別選抜	若干名	志願者	0 (0)	4 (0)	10 (2)
			合格者	0 (0)	2 (0)	10 (2)
			入学者	0 (0)	2 (0)	9 (2)
	大学院リーディングプログラム	若干名	志願者	5 (5)	3 (1)	1 (0)
			合格者	1 (1)	3 (1)	0 (0)
			入学者	1 (1)	2 (1)	0 (0)
	合計	60	志願者	98 (17)	87 (11)	91 (9)
			合格者	80 (10)	73 (9)	79 (9)
			入学者	77 (10)	64 (9)	74 (9)
充足率 (%)			128.3	106.7	123.3	

②博士課程後期

専攻名	選抜等	募集人員	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総合科学専攻	一般選抜	20	志願者	19 (6)	11 (4)	5 (1)
			合格者	15 (5)	9 (3)	4 (1)
			入学者	15 (5)	9 (3)	4 (1)
	社会人特別選抜	若干名	志願者	7 (0)	5 (4)	10 (3)
			合格者	7 (0)	5 (4)	9 (3)
			入学者	6 (0)	5 (4)	9 (3)
	フェニックス特別選抜	若干名	志願者	2 (1)	1 (0)	1 (1)
			合格者	2 (1)	1 (0)	0 (0)
			入学者	2 (1)	1 (0)	0 (0)
	外国人留学生特別選抜	若干名	志願者	4 (4)	2 (2)	0 (0)
			合格者	4 (4)	2 (2)	0 (0)
			入学者	4 (4)	2 (2)	0 (0)
	大学院リーディングプログラム	若干名	志願者	2 (2)	3 (2)	1 (1)
			合格者	2 (2)	3 (2)	1 (1)
			入学者	2 (2)	3 (2)	1 (1)
	合計	20	志願者	34 (13)	22 (12)	17 (6)
			合格者	30 (12)	20 (11)	14 (5)
			入学者	29 (12)	20 (11)	14 (5)
	充足率 (%)			145.0	100.0	70.0

※募集人員には、推薦入学・社会人特別選抜・フェニックス特別選抜を含む。

※ () 内は10月入学者数で内数

表3-1-5 入学者の出身校

		入学者数	広島大学出身者※		他大学出身者	
平成27年度	博士課程前期	77	60	77.9%	17	22.1%
	博士課程後期	29	18	62.1%	11	37.9%
平成28年度	博士課程前期	64	49	76.6%	15	23.4%
	博士課程後期	20	14	70.0%	6	30.0%
平成29年度	博士課程前期	74	50	67.6%	24	32.4%
	博士課程後期	14	6	42.9%	8	57.1%
計	博士課程前期	215	159	74.0%	56	26.0%
	博士課程後期	63	38	60.3%	25	39.7%

※広島大学の学部・研究科の出身者を示す(研究生等を含む)。

第2節 教育の実施体制と成果

1. 大学院共通

- (1) カリキュラム・ポリシー（平成29年3月31日 公表）及びディプロマ・ポリシー（平成29年3月31日 公表）

平成28年度「広島大学（全学版）三つのポリシー」の策定に基づき、本研究科においても以下のとおり改正し、平成29年度から学生便覧、本研究科ホームページ等に掲載して学内外に周知した。

1) カリキュラム・ポリシー

ひとつの専攻からなる本研究科は、本学の理念5原則に基づき、次の方針にしたがって、大学院の教育課程を編成、実施しています。専攻を支える部門と21世紀科学プロジェクト群は、学際性・総合性・創造性を基盤とする総合科学的視点によって構成されており、独立していても相互に関わっています。

部門は次の3つからなります。人間科学部門は、生命科学と脳科学、人間行動研究、身体運動科学研究、人間存在論、並びに言語科学との連携を通して、人間に関係する新たな研究・教育の構築に貢献します。環境科学部門は、基礎科学的性格を持つ自然環境だけでなく、社会環境・物質環境・情報環境も巻き込んだ広義の「環境」を対象に、環境と人間との相互作用やその歴史と現状という側面に配慮して研究・教育を進めます。文明科学部門では、「社会科学」という枠組みから離れ、総合科学部で実績を残してきた文明論、文化人類学、地域研究を一層強力に展開しつつ研究・教育を行います。

これらに対して21世紀科学プロジェクト群は、3部門に属する教員が部門や領域、文理の枠を超えて学生や他の研究機関の研究者ともチームを組み、解決の処方箋を見つけ出そうとする研究プロジェクトの総称です。同群には、複雑な現代が抱える問題から研究課題を設定し、総合的・学際的な手法によって解決の処方箋を見いだし、新しい知の領域である総合科学を構築することを目指す総合科学研究プロジェクトと、本学理念5原則の1つ「平和を希求する精神」を涵養するためのヒロシマならではの平和学の構築を目指す平和科学研究プロジェクトがあります。

本研究科に入学した学生は、3部門の中にある専門分野である11の領域、又は学際的研究チームである21世紀科学プロジェクト群内のプロジェクトチームのいずれかに所属します。所属する領域やプロジェクトチームに関わらず、学生に対する研究指導は複数の教員によって行われ、副指導教員の1名以上は主指導教員とは異なる領域から参画します。このことによって、学生に対する専門的・学際的な研究指導を担保します。また、学際的・総合的な知見や技術を習得する目的から、半数近くの講義は、教員が複数で担当するオムニバス方式を取り入れています。

1. 博士課程前期では、「**知識基盤社会**」*に貢献できる人材育成を目指し、専門分野における研究能力及び専門的知識・技能だけでなく、学際的視座を養成する教育を、次のように実施します。

- (1) 分野の異なる学生とのプロジェクト型学習である「コア科目」(必修4単位)

を1年次に履修することで、学際性・総合性・創造性の基礎を共通して学び、総合科学的視点を修得します。

- (2) 領域所属の学生は、所属領域の専門分野を重点的に学んで深化させると同時に、他領域の授業科目も履修することによって学際的視座を修得します。具体的には、主専門分野で方法論を鍛えて特別研究に取り組む力量を養成する「総合科学演習」(2単位)と、主領域の授業科目群の授業から選択必修(8単位)を履修することで、研究分野における専門性を培います。並行して、同部門や他部門の他領域の授業科目群から選択必修(4単位)、また主指導教員との協議の上で他研究科の授業科目も履修できる自由選択科目(4単位)を履修することで、学際的視座を培います。それらの集大成として、複数の教員による指導のもと修士論文(「特別研究」・8単位)を完成させることにより、学生は、研究能力や専門的知識・技能を駆使して総合科学的な視点からから事象を検証する能力を修得した証として修士(学術)の学位を得ます。
 - (3) 21世紀科学プロジェクト群所属の学生は、各プロジェクトチームの学際的実践への参加を通して、専門分野の研究能力を修得すると同時に、幅広い知識と学際的視座を修得します。具体的には、主専門分野で方法論を鍛えて特別研究に取り組む力量を養成する「総合科学演習」(2単位)と、主指導教員との協議の上で他研究科の授業科目も履修できる自由選択科目(16単位)を履修することで、専門性や学際的視座を培います。それらの集大成として、複数の教員による指導のもと修士論文(「特別研究」・8単位)を完成させることにより、学生は、研究能力や専門的知識・技能を駆使して総合科学的な視点からから事象を検証する能力を修得した証として修士(学術)の学位を得ます。
 - (4) 自由選択科目としてリテラシー科目(11単位)が開講されています。この科目では、他者の意見を聞き、自分の意見を表明するコミュニケーション能力や研究倫理を学ぶことができます。また、必修のコア科目(4単位)とこの科目(4単位)の履修に加えて、講演会やセミナー、シンポジウムに参加して4件(本研究科主催のものを2件以上必ず含む)の報告書、あるいは学内外の研修やプロジェクトに参加して1件の報告書を提出することで、「文理融合型リサーチマネージャー基礎コース修了証」が与えられます。同修了証は、文理融合型プロジェクトを推進するための基礎力があることを認めるものです。
2. 博士課程後期では、「**知識基盤社会**」*をリードする人材を育成するため、国際的な視野に立った学際的な学識を備え、当該専門分野における研究を自立して実践する能力及び高度な専門的知識・技能と共に学際性を修得する教育を、次のように実施します。
- (1) 複数の教員による指導のもとで独創的な研究を行い博士論文として完成させる過程で、専門分野を重点的に深化させると同時に学際性を修得します。必修科目「研究演習」は、学生が所属する3部門内の領域又は21世紀科学

プロジェクト群が開設する演習科目です。これを履修することで、修了要件の8単位を取得します。授業は、履修する学生に応じて日本語、英語又は日本語及び英語の併用のいずれかの方法で実施します。主指導教員は、「研究演習」を通じて博士論文作成を指導し、複数の副指導教員と協力して学生の研究指導に当たります。副指導教員数は2人以上を原則とし、他領域から少なくとも1人が副指導教員として参画します。また、副指導教員には本研究科以外の教員を充てることもできます。このように関連する専門分野からも教員が指導に当たることで、学際性・総合性の修得を目指しています。

- (2) 博士論文は、主指導教員の指導のもとで以下の過程を経て完成されます。学生は1年次後半期に博士論文の中間発表を行い、「研究計画概要」を提出します。2年次後半期には中間発表を行って「博士論文概要」を提出します。中間発表は領域をまとめる部門ごとに行われ、21世紀科学プロジェクト群所属の学生は主指導教員の属する部門で発表します。異なる領域の教員からの質問も受けることにより、特定の研究分野に偏らない視点が涵養されます。3年次後半期には、「博士論文予備審査願」を提出し、受理されると博士論文概要・草稿を提出して予備審査を受けます。予備審査に合格すれば、学生は博士論文を提出し、公開の論文審査会を経て審査委員による論文審査を受けます。この時点までに学生には、査読制度のある学会誌に第一執筆者として少なくとも1編の学術論文が掲載されているか、もしくはそれに代わる著書が1編以上なければなりません。審査委員には、必要に応じて本研究科以外の委員を委嘱することができます。審査に合格すれば、課程修了時に学生には、当該専門分野における研究を自立して実践できる研究能力や専門的知識・技能を駆使して総合科学的な視点から事象を検証する能力を修得した証として博士（学術）の学位が授与されます。
- (3) 博士課程後期の学生はTAとして博士課程前期の「コア科目」の指導に当たることができます。この科目は異なる領域の博士課程前期の学生が履修していることから、TAとして指導することで、他分野の知にも関心を向け、自分の専門分野を相対化する総合科学的視点をさらに極めるとともに、高度な研究指導能力を修得することができます。このTA活動の報告書をコア科目の担当教員のコメントを添えて作成し、次の4条件のうち1つを満たすことで、文理融合型リサーチマネージャー実践コースを修了したと見なされます。これにより「文理融合型リサーチマネージャー認定証」が授与されて、プロジェクト活動において主導的役割を担うための実践的な力があることが認められます。
 - ① 21世紀科学プロジェクト群に所属していてそのプロジェクトチームで指導的役割を果たした場合、関係する教員のコメントと証明書を添えてその活動報告書を作成・提出すること。
 - ② 学内外における研究プロジェクトの企画立案、運営などの活動を実行し、報告書を作成・提出すること。

③ 年1度本研究科で募集される学生独自プロジェクトに採用された場合、計画立案、運営などの活動を実施し、関係する教員のコメントと証明書を添えてその活動報告書を作成・提出すること。

④ 文理融合や学際性、共同プロジェクト研究に関する内容の論文が、査読制度のある雑誌に受理されること。

3. 博士課程前期及び博士課程後期では、グローバル時代における社会の急速な変化に対し多角的かつ学際的視点から思考し、恒久的平和を願い、また生涯において自己研鑽する姿勢を身につける教育を、それぞれの課程で科目履修や研究指導を通じて実施しています。

2) ディプロマ・ポリシー

本学の理念5原則に基づき、大学院課程において、次の方針にしたがって当該学位を授与します。

1. 博士課程前期では、本研究科の教育理念に沿って設定された授業科目を履修して、基準となる単位の修得、かつ本研究科が定める審査に合格した学生に修士（学術）の学位を授与します。合格の主たる審査基準は次の2点です。

(1) 当該専門分野を重点的に研究し、専門的な知識・技能を身につけるとともに、学際性・総合性・創造性を基盤とする総合科学的視点を有している。

(2) 人間の社会的あり方や生き方、自然界に対する理解と洞察を基盤に、総合科学的視点を活用して21世紀の「**知識基盤社会**」*に貢献できる能力を有している。

2. 博士課程後期では、本研究科の教育理念に沿って研究指導を受け、基準となる単位の修得、かつ博士論文の審査及び最終試験に合格した学生に博士（学術）の学位を授与します。合格の主たる審査基準は次の2点です。

(1) 高度な専門的知識・技能を有するとともに、学際性・総合性・創造性を基盤とする総合科学的視点から当該専門分野における研究を自立して実践できる能力を十分有している。

(2) 人間の社会的あり方や生き方、自然界に対する深い理解と洞察を基盤に、総合科学的視点を活用して21世紀の「**知識基盤社会**」*をリードしうる能力を有している。

*中央教育審議会は、答申「我が国の高等教育の将来像」において、21世紀を「新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要度を増す、いわゆる『**知識基盤社会**』(knowledge-based society)」と位置付けています。

(2) 教育の実施体制

1) 部門と領域

本研究科は、総合科学専攻1専攻からなる。下表に示すように、専攻内に3つの部門を置き、各部門に同表の右欄に掲げる領域を置いている。本研究科教員はいずれかの領域に所属している。

部 門	領 域
人間科学部門	生命科学研究領域 人間行動研究領域 身体運動科学研究領域 言語研究領域 人間存在研究領域
環境科学部門	自然環境研究領域 総合物理研究領域 情報システム環境研究領域 社会環境研究領域
文明科学部門	文明史基礎研究領域 地域研究領域

2) 21世紀科学プロジェクト群とプロジェクトチーム

上記3部門とは別に、総合科学専攻のもとに21世紀科学プロジェクト群を置いている。21世紀科学プロジェクト群には、「総合科学研究プロジェクト」、「平和科学研究プロジェクト」、「教養教育研究開発プロジェクト」の3つのプロジェクトがあり、これらのうち、下表に示す「総合科学研究プロジェクト」、「平和科学研究プロジェクト」は、学生と教員が共同して実施するプロジェクトである。現在は、同表の右欄に掲げるプロジェクトチームを置いている。

プロジェクト群	プロジェクト	プロジェクトチーム
21世紀科学 プロジェクト群	総合科学研究プロジェクト	言語と情報研究
		文明と自然研究
		リスク研究
		資源エネルギー研究
		要素－システム研究
	平和科学研究プロジェクト	ヒロシマの形成
		環境平和学
		ヒロシマ韓国学

多くの教員が、領域に配属されると同時に、21世紀科学プロジェクト群のプロジェクトチームにも参画している。また、プロジェクトチームには、他研究科及び他大学の教員、他機関の者が参画している場合もある。本研究科の大学院生は、上記の領域又はプロジェクトチームのいずれかに所属している。

3) 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム

本研究科共通のプログラムとして、文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムを提供している。ここでは、本研究科共通科目であるコア科目、リテラシー科目を開講するほか、学生が企画・実施する共同研究を促す学生独自プロジェクトなども制度化している。TA 経験を含め必要な基準を満たした学生には、大学院修了時に「文理融合型リサーチマネージャー基礎コース修了証」又は「文理融合型リサーチマネージャー認定証」を授与している。

2. 大学院共通の項目

(1) コア科目

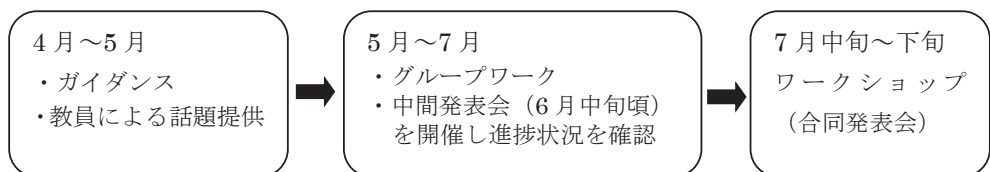
1) 現状の説明

a) コア科目の特徴と教育目標

コア科目は、文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムが開講している総合科学専攻博士課程前期の学生の必修科目である。博士課程後期の学生の一部は、TA としてコア科目に参加する。コア科目は、本研究科の共通科目であり、「コア科目 A」及び「コア科目 B」を連続して受講することとなっている。両科目とも、「現代リスク論」、「創造と想像」、「総合情報論」、「文明と環境」の4クラスで開講している（表 3-2-1）。コア科目は PBL (Project -based Learning) 型での講義であり、コア科目の内容は、①異領域の学生からなる小グループ（5～8名）を構成し、②グループで合議の上、テーマを決め、③自分の専門領域からどのようなアプローチが可能かを考え、④全員で研究をとりまとめて発表するという点で共通している。原則として、1つのグループに教員1名と TA1名が参加し、互いに連携しながらグループワークの指導と支援を行う（表 3-2-2）。

コア科目の教育目標は、①異領域学生とのコミュニケーションスキルの育成、②課題発見能力の涵養、③ディスカッション能力の育成、④プレゼンテーションスキルの育成である。また、TA である博士課程後期学生に対しても教育目標があり、①異領域学生のディスカッションをまとめるマネジメント能力の育成、②教育・指導能力の育成、を目指している。

b) 実施スケジュール



c) 現在までの経緯

コア科目は、平成19年度後期にそれまでの講義形式からPBL型を取り入れて実施するようになった。前期に2科目（現代リスク論・総合情報論）、後期に2科目（創造と想像・文明と環境）を開講し、それぞれの Semester で1科目ずつ、全2科目の履修を必修としていた。PBL型になって以降、ひとつの研究テーマを追究するには時間が不足し、講義時間外のグループワークを実施しなければ発表会に間に合わないというグループが多数見られた。この問題の対策を検討した結果、グループワーク及び発表会は原則講義時間内で行うこととし、十分なグループワークの時間を設けるために、前期1 Semester で1科目群4単位（週2コマ）を修得できるように変更した。この変更に伴い、平成23年度から、4科目を前期木曜日（7～10時限）に同時開講することとなった。さらに平成26年度には、講義開講曜日を木曜日（7～10時限）から水曜日（7～10時限）に変更した。コア科目は、本研究科配属の全教員が2年任期で順次担当していくため、他の講義との重複が最も少ない曜日を選択したためである。

2) 点検・評価

a) 効果が上がっている事項

グループワークにおいては異なる領域の学生の間で議論や交流が活発に行っており、専門分野が異なるメンバーが集まったからこそ生まれた大変ユニークな研究計画や研究テーマも多い。7月に開催される成果発表会（表3-2-3）での質疑応答も大変活発に行っている。受講者を対象に独自に実施したアンケート結果においても、異領域の学生とのグループワークを通して、「研究法の違いや考え方の違いを知ることができた」「自分の視野が広がった」等の感想が多く得られたている。また、次の3つの質問項目「Q1. グループワークの経験が、今後の自分の研究や仕事に役に立つと思う」「Q2. グループワークを通して、自分の専門と他分野や他領域との関連について考えるきっかけとなった」「Q3. グループ活動を通して、自分の専門から何を提供できるかを考えるきっかけになった」に対して、あてはまるかどうかを6件法で尋ねた結果、年度によってやや違いはあるものの平均値は4前後であり、あてはまると感じている者が多かった。（図3-2-1）。

TAのスキルアップを図るために、平成25年度からTA研修（1泊2日）を実施している。研修では、グループワークにおける指導役・進行役としての態度を学び、グループワーク活性化のためファシリテーションスキルの獲得を目指している。コア科目TA初心者だけではなく前年度までのTA経験者も参加するので、グループワークにおいて出てくる問題やトラブルへの具体的な対応や対処方法を交換する場にもなっており、初めてコア科目TAを担当する者にとって不安や疑問を解消する機会となっている。受講者に実施したアンケート調査の結果においても、「(担当グループの)TAの役割・活動に満足している」という結果が得られている（図3-2-1）。

また、これまでは、発表会までのスケジュール管理がうまくいかず、講義時間外にグループワークを行った事例が多かったが、上記のTA研修での注意喚起を行った結果、時間外活動は減少傾向にある。

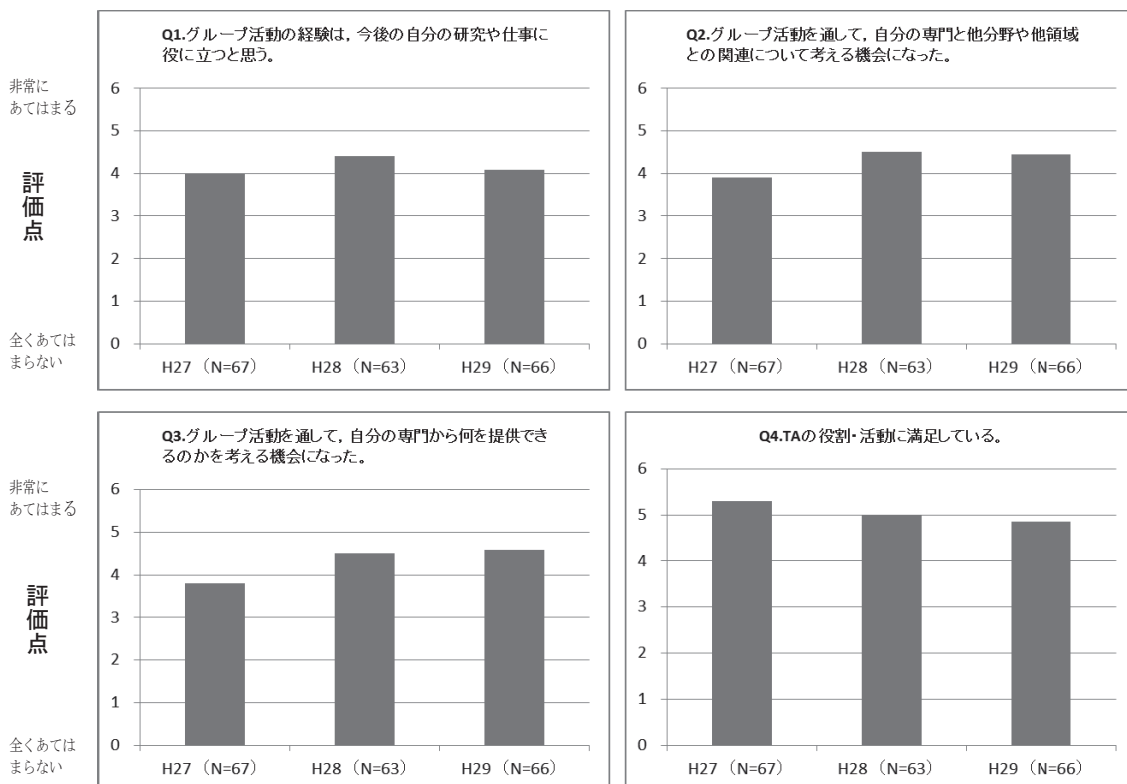
b) 改善すべき事項

PBL を実施する上で必ず出てくる問題として、グループメンバーのモチベーションの違いがある。これまでに、特定メンバーに作業量や負担が偏ってしまい、グループワークが十分に機能しなかったグループもいくつかみられた。

3) 今後の方針（改善すべき事項について）

担当教員と TA が連携しながら配慮し、作業量を均等化する方策について十分話し合っ、個別に対応していく。

図 3-2-1 コア科目受講者に実施したアンケート調査の結果（一部）



(2) リテラシー科目

1) 現状の説明（リテラシー科目の特徴と教育目標）

リテラシー科目は、文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムが開講している博士課程前期の自由選択科目である。リサーチマネジメントに必要な基礎的リテラシーや技術を養成するために開設された。

平成 27 年度には、学生の研究遂行上必須の倫理、技術経営論を学ばせるための「研究倫理」、最先端のインターネット活用技術や科学実験技術を学ばせるための「ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) リテラシー」、学生に日本語、英語での発信力を向上させるための「文書企画管理演習」、「英語運用演習」、災害等に対するリスク管理を学ばせるための「リスク・コミュニケーション」の計

5科目を開設した。

平成28年度には、「文書企画管理演習」を「文書管理論」として1単位から2単位の授業に改編したほか、リスク管理技術向上のための「BCM (Business Continuity Management)」及び英語ライティング技術向上のための「アカデミックライティング：理論と演習」の2科目を追加した。

平成29年度には、担当教員の退職のため「英語運用演習」は廃止した。

各年度の開講状況を表3-2-5及び表3-2-6で示している。

2) 点検・評価

a) 効果が上がっている事項

各講義とも、受講者は総じて熱心かつ積極的であり、その大半が有意義な講義であった。

文書企画管理実習・文書管理論は、広島大学文書館、広島市公文書館、広島県立文書館において実習を行うが、受講者が非常に熱心であるとの評価を得ている。また、受講者数も増加している。

研究倫理及びICTリテラシーも学生が非常に熱心で、少人数で学習効果が上がっている。これらの科目は、学生主体のディスカッション方式で、自分の研究における倫理の「問題発見」を行うことにより、受講者の能動的な学習に取り組んでいる。

リスク・コミュニケーション及びBCMは、大学院リーディングプログラム向け講義であることもあり、受講者は、他研究科の学生を含めて10名前後で推移している。

b) 改善すべき事項

表3-2-6にみられるように、リテラシー科目は、科目によっては受講者数が少ない。各リテラシー科目担当教員からは、従前より、受講者数は10名程度が最適であるとの意見が多いため、今後は、受講者数の増加を図る必要がある。

現在、リテラシー科目は、入学後のガイダンスで、文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムのパンフレットによる説明と、別に作成したリテラシー科目の案内用のチラシにより広報を行っているが、研究倫理及びICTリテラシーの受講者数は増加していない。学生に受講しない理由を尋ねると、これらが1単位なので、卒業要件の単位に入れにくいとの意見もあった。この辺りは今後検討する必要があるものと思われる。

3) 今後の方針

リテラシー科目を実際に受講した学生からの評価は高いことから、受講者数を増加させるために、リテラシー科目の価値を周知するなどの工夫をして受講者数の増加を図る。

(3) 21世紀科学プロジェクト群

1) 現状の説明

21世紀科学プロジェクト群では、総合科学研究プロジェクトとして「言語と情報研究」、「文明と自然研究」、「リスク研究」、「資源エネルギー研究」及び「要素シ

システム研究」(平成 28 年度開始)プロジェクトと平和科学研究プロジェクトとして「ヒロシマ平和学」(平成 27 年度終了)、「ヒロシマの形成」,「環境平和学」及び「ヒロシマ韓国学」(いずれも平成 28 年度開始)プロジェクトが開設されている。いずれのプロジェクトにおいても参加教員が大学院学生の教育を担っている。そして、いずれも 3~5 年を一区切りとする研究プロジェクトであり、期間の延長も可能である。また、本プロジェクトは、学士課程教育では教養教育において「資源と生活(平成 24 年度から隔年で実施)」の実施母体となっており、関連して「ヒロシマ学」,「地域の歴史と環境」を開講している。

プロジェクト所属学生は、領域所属の学生とは一部異なる教育カリキュラムをとっているため、彼らには毎年 4 月・10 月の入学時にガイダンスを行っている。学生は授業の聴講に加えて、それとは別に各プロジェクトが企画する講演会や研究会、さらには現地調査などに参加し、そこでも教員の指導を受けながら研究を進めている。研究会などの開催状況は第 4 章第 1 節を参照されたい。

プロジェクト参加学生への教員による研究指導状況については、前期・後期の学期ごとに指導教員が所定の様式により作成した報告書が、21 世紀科学プロジェクト委員会に提出している。同委員会は、各プロジェクトの実施・評価・改善などを検討・点検する組織であるが、その研究指導状況報告書をもとに、各プロジェクトでの教育・研究指導が適切に行っているかどうかを検討し、委員会による評価内容を主指導教員へフィードバックしている。

表 3-2-7 は平成 27~29 年度までの各プロジェクト参加学生数の推移である。プロジェクトによって増減はあるが、この間、常に学生を受け入れている。博士課程前期修了後の進路の状況であるが、現状では博士課程後期への進学や就職について個別に把握するにとどまっている

各プロジェクトの実施体制については、規定を設けてそれにしたがって運用している。年度ごとに教育研究計画書により前年度の教育・研究の成果を報告し、次年度の計画を提出するほか、中間報告及び終了時の成果報告を教授会に報告する。詳細については、根拠資料も含めて第 4 章第 1 節を参照されたい。

2) 点検・評価

a) 効果が上がっている事項

本研究科は、部門・領域を骨格とする構造をとっているが、それらを横断する 21 世紀科学プロジェクト群においても常に大学院生を受け入れており、本研究科における教育体制の特色となっている。特に、受入学生の修士の学位取得についてはおおむね順調である。

b) 改善すべき事項

現状では、それぞれのプロジェクトが独自に教育研究活動を展開しており、21 世紀科学プロジェクト群として共通する基盤がない。プロジェクト研究であるから当然かもしれないが、今後検討すべき課題であろう。

c) 今後の方針(改善すべき事項について)

修士の学位取得の状況は順調と言えるが、博士の学位取得については、今後の状況を注視する必要がある。修了後の進路については、「もみじ」への入力を一層

促す必要がある。

(4) 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム

1) 現状の説明

文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムは、平成19年度に、文部科学省による大学院教育の体系化の推進を図る政策（組織的な大学院教育改革推進プログラム）に採択された教育プログラムであったが、採択期間（平成19～21年度）以降も継続実施している。リサーチマネージャー養成プログラム運営委員会の設置及び専任の特任助教の配置は平成27年度に廃止したが、所掌業務のうちコア科目及び学生独自プロジェクトについては教務委員会のもとにコア科目小委員会を設置して運営している。

本プログラムの目的は、プロジェクト型教育(PBL)の組織的实施を通して、異分野混成型プロジェクトを立案しうる幅広い教養と企画遂行能力をもった人材を養成することである。具体的人材像として、シンクタンク研究員や自治体・企業のプロジェクトリーダーなどを考えている。学生に本プログラムを理解してもらうために、4月と10月に大学院入学生対象のオリエンテーションにおいて、本プログラムの説明を行っている（表3-2-8）。

本プログラムが推進している3つの取組と具体的な活動は次のとおりである。

① マネジメント基礎訓練（コア科目）

前述のように、総合科学のエッセンスを学ばせるために博士課程前期の共通科目としてコア科目を開設し、その実施を担当している。

② リサーチマネジメント能力育成のためのリテラシー教育（リテラシー科目）

前述のように、博士課程前期の自由選択科目群として、「研究倫理」、「ICTリテラシー」、「文書企画管理演習」（平成27年度廃止）、「文書企画論」（平成28年度開設）、「リスク・コミュニケーション」、「英語運用演習」（平成28年度廃止）、「アカデミックライティング：理論と演習」（平成28年度開設）、「BCM（Business Continuity Management）」（平成28年度開設）を開講し、リサーチマネジメントに必要な実務知識やリテラシーの強化を目指している。

③ プロジェクト研究による高度マネジメント能力の養成（学生独自プロジェクト）

年に一度、本研究科の大学院生（学年不問）を対象に「学生独自プロジェクト」を募集し、優秀なプロジェクト企画には研究助成を行っている。学生独自プロジェクトとは「文理融合・リサーチマネジメント・総合科学・学際研究」の進展につながるような内容・理念をもった独創性にあふれた2名以上の学生によって主体的・主導的に行われる共同研究プロジェクトである。毎年4月に募集開始、6月にヒアリングを実施し、8月に採択及びプロジェクト開始としている。また、翌年3月には、採択プロジェクトの成果報告会を開催している（表3-2-8）。支援内容は、1プロジェクトにつき合計30万円以内（単年度使用分）とし、図書・物品・消耗品・印刷費・謝金・旅費に使用可能としている（表3-2-9）。

以上の①～③について、指導教員と所掌委員会（リサーチマネージャー養成プログラム運営委員会（平成 27 年度廃止）又はコア科目小委員会（平成 28 年度設置））が学生の関心と進度に沿って指導する。博士課程前期 2 年生では、グループ研究で得た異分野理解の視点を専門領域での研究などに活かして修士論文を完成させる。博士課程後期では、研究会や共同プロジェクトなどを学生自身が企画運営することによって、目標設定、企画立案、文書作成、コミュニケーション、プレゼンテーションの能力を修得しながら博士論文を作成する。

また、平成 27 年度には、文理融合的内容はもちろん広く教養や知識を養うことを目的として、様々な分野において第一線で活躍している研究者、専門家を招聘して、計 3 回の講演会を開催している（表 3-2-10）。リサーチマネージャー養成プログラム運営委員会の廃止に伴い、この事業は終了したが、平成 28 年度以降も、講座、21 世紀科学プロジェクト群のプロジェクトチーム単位で講演会を開催している。

加えて、本プログラムでは、所定の要件（コア科目やリテラシー科目の単位修得、プロジェクトへの参加、セミナーや講演会への参加など）を満たした者に認定証を発行しており、研究活動に必要なマネジメントスキル、文理融合的思考の育成、幅広い教養を体系的に修得してもらうことを目指している。

2) 点検・評価

a) 効果が上がっている事項

学生独自プロジェクトは、応募件数の増加を図るため、平成 28 年度から広報を強化したほか、申請、ヒアリングの時期を 1 か月前倒しにし、プロジェクトを 8 月に円滑に開始できるよう改善した結果、応募件数が毎年伸びている。採択され研究支援を受けたプロジェクトの学生は、異分野のメンバーと協同して大変意欲的に取り組んでおり、3 月の成果報告会では、プロジェクトの研究成果が学位論文研究に結び付いたとの報告もあった。

b) 改善すべき事項

① 学生独自プロジェクト

専門研究とは別に共同研究を行う必要があることや、共同研究自体にとまどう学生もいるためか、応募者又は応募者の分野の固定化は否めない。また、ごく一部ではあるが、当初の計画どおりに実施できなかった採択プロジェクトもあるので、今後は経過報告を徹底させたい。

② プログラム認定証発行希望者の少なさ

本プログラムでは、所定の要件（コア科目やリテラシー科目の単位修得、プロジェクト研究への参加、セミナーや講演会への参加など）を満たした者に認定証を発行しているが、発行開始以来、認定証発行希望者はごくわずかである（表 3-2-11）。

c) 今後の方針

本プログラムの活動に関しては、学生に周知するだけでなく、本研究科全教員からの理解と協力が非常に重要となる。コア科目及びリテラシー科目については、担当教員と連携し、取り組んでいく。学生独自プロジェクトに関しては、プロジ

エクト指導教員の協力を得ながらともに指導していきたい。今後も積極的な広報を行い、プロジェクト研究活動のさらなる活性化を図る。

プログラム認定証に関しては、コア科目 TA の募集情報、学内外の講演会の開催情報の周知を強化し、今後の認定証発行者の増加を目指したい。

2. 領域

(1) 現状の全体的説明

本所属学生は、21 世紀科学プロジェクト群、又は次に挙げる 11 の領域に所属する。「人間科学部門」では「生命科学研究」、「人間行動研究」、「身体運動科学研究」、「言語研究」、「人間存在研究」の 5 領域が、「環境科学部門」では「自然環境研究」、「総合物理研究」、「情報システム環境研究」、「社会環境研究」の 4 領域が、「文明科学部門」では「文明史基礎研究」、「地域研究」の 2 領域が学生の教育を担っている。また、博士課程リーダー育成プログラム「放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム」のほか、平成 28 年度からは「たおやかで平和な共生社会創生プログラム」の学生も本研究科学生として所属している。教育カリキュラムは、「広島大学大学院総合科学研究科細則」に示されたとおりである

(<http://home.hiroshima-u.ac.jp/~houki/reiki/act/frame/frame110000238.htm>)。

各領域の現状については後述するが、領域の目標にそった授業科目を適切に開設しており、授業形態、学習指導、学位論文指導はおおむね適切である。学生による授業改善アンケートによる評価は、大学院科目では受講者数が少ないため有効なアンケートが取りにくい場合が多く、指標とすることはやや困難である。

また、指導教員による「研究指導・学習状況報告書」の年 2 回提出を継続実施し、学生の状況を領域主任と教務委員長が把握できる制度を維持している。

(2) 全体的な点検・評価

1) 効果が上がっている事項

本研究科は、第 1 節で述べたように、博士課程前期、博士課程後期とも常に大学院生を受け入れており、充足率も高く、本研究科の特色ある教育体制を実施できている。

標準修業年限を超えて在籍する学生、就学状況に問題がある学生の状況を把握するため、「研究指導・学習状況報告書」の制度を維持している。これにより、学生の状況が把握でき、かつ記録として残しているため、休学や退学などの事態になった場合にも、その原因や経過の把握に役立てている。

2) 改善すべき事項

博士課程前期においては、平成 27～29 年度は、いずれも入学者数が定員を上回り、安定している。外部からの進学者数が、平成 27, 28, 29 年度では、17 名、15 名、24 名と増加しているのに対し、本学部からの内部進学者数は、29, 22, 24 名であり横ばいであった。

入学時より長期履修生として登録している社会人大学院生などを除き、博士課程

後期在籍者の中に、標準修業年限を超えて在籍する学生が少なからず存在する。そのような学生の多くは、休学期間が長い傾向にある。研究指導・学習状況報告書によりそのような学生の状況を把握したところ、研究開始後の研究内容とのマッチングの問題、社会人学生では、入学後に職務や家庭の事情が変化した場合などがあつた。したがって、長期在籍することが一概に学生の学力・能力の問題とは言えず、個々に原因が異なっているが、改善を図るべきであろう。

3) 今後の方針

本学部からの内部進学者の増加を図るため、教育領域委員会と協力して学部1年生の必修科目などで、大学院進学へのモチベーションを高める方策を実施する。他大学からの進学者の増加を図るため、ホームページでの宣伝や学生募集説明会を他研究科と合同で開催するなどの方策を検討する。留学生の増加を図るため、海外拠点での本研究科紹介等に積極的に参加する。

また、標準修業年限内での修了率の増加を図るため、入学試験前の面接、入学試験時での学力・能力の審査の厳格化を行う必要があると考えられる。そこで、これを今後の入試改革において、重点項目とする。

入学後に状況が変化した学生に対しては、その内容を研究指導・学習状況報告書などで把握し、個々の事例に応じてできるだけのサポートを行う。また、留学生に対する入学後の指導をさらに丁寧に行うよう、教員への周知徹底を行う。これらの実現化には、教員当たりの学生数の制限も検討する必要がある。

修了後の進路については、修了見込みの学生に、学生情報システム「もみじ」への入力を繰り返しアナウンスし、進路情報の把握の強化に努める。

なお、今般の定年退職による教員の補充が極めて困難な状況から、大学院開設当初の領域における目標に沿った内容を実現させるためには、長期的な展望に基づくカリキュラム組織改革を含め新たな努力を要する。

以下、各領域の現状、点検、評価を行う。

(3) 各領域

1) 生命科学研究領域

a) 現状の説明

生命科学研究領域では、人間を含む多様な動物の示す生命現象の仕組みを、生命科学の様々な手法を用いて、分子から個体のレベルにわたる幅広い視点から解析し、生物としての人間理解に資することを目的としている。

この領域は、生命科学分野と脳科学分野からなり、生命科学分野では動物の細胞、組織、個体を用いて、物質代謝・細胞機能にかかわる分子間相互作用、シグナル伝達、遺伝子制御に関する研究を行っている。また、それらが環境因子の影響をどのように受けるかを解析している。脳科学分野では、動物の本能行動や記憶・学習に関与する脳内の神経回路網を探索し、神経連絡にかかわっている分子の同定とその作用機構、さらに脳の成長や学習に伴って神経回路網とその機能がどのように変わっていくのかを明らかにしようとしている。これらの研究と教育を通して、様々な生命科学分野で活躍するために十分な研究能力と応用力を備え

た人材の育成を目指している。

上記の諸点を実現するための授業科目として、生命科学分野では、「代謝生化学」、「量子生物学（平成 27 年度廃止）」、「キラル有機化学（平成 29 年度開設）」、「後生動物進化学（平成 29 年度開設）」を開設している。また、脳科学分野では、「脳情報制御学（平成 29 年度名称変更）」、「先端的神経細胞科学（平成 29 年度脳情報制御学からの名称変更）」、「神経情報制御論」、「脳機能解析学」、「分子感覚生理学（平成 28 年度廃止）」を開設している。

授業形態はあらかじめ教員がシラバスに掲載している内容に沿って行って、高度な専門知識の修得のみならず、各受講者の研究専門分野の特性とリンクさせながら、専門書・学術論文や実験方法・解析方法の理解ができるように工夫している。

また、教員は、学生に対して普段から学習指導や研究指導を十分に行っており、その際、主指導教員だけでなく副指導教員も積極的に指導に従事している。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

この3年間では、修士（学術）の取得者は13名、博士（学術）の取得者は3名である（表3-2-12）。平成27～29年度までの大学院生は、順調に単位を修得し、進級した。

平成27年度及び平成29年度には、博士課程後期の大学院生が3年間の正規の修業年限内で博士号を取得した。

また、平成29年度には、博士課程前期の大学院生が、学会発表件数20件（うち2件が国際学会発表）、レフェリー付学術雑誌への論文発表件数3件（いずれも筆頭著者で英語で作成）、学会賞受賞2件（第60回日本神経化学大会ポスター優秀賞及び第58回（平成29年度）日本生化学会中国・四国支部例会学術奨励賞）の実績をあげている。さらに、平成27年度及び平成28年度には2名、平成29年度には3名の大学院生が広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップを平成27年度及び平成28年度にはそれぞれ1名の大学院生が修了時に岡本賞を受賞した（いずれも博士課程前期学生）。

生命科学研究領域の専門分野は現代社会の様々な分野とリンクしているため、多様な業種での活躍が期待できる。この3年間での主な就職先としては、化学及血清療法研究所（財）、クラシエ製薬（株）、三省製薬（株）、中外製薬工業（株）、中国電力（株）、キリンビール（株）などがあり、毎年、極めて優秀な大学院生が育っている。また、平成27年度に本研究科の博士課程後期進学者が1名おり、大分大学の教員に採用されている状況からも、生命科学研究領域の教育効果が上がっていることがわかる。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

領域所属の大学院生の単位修得、進級、修了に特に問題は認められず、順調に推移している。学位論文の内容・水準は、その関連論文が査読付きの国際学術雑誌に多数掲載されており、教育の成果や効果は上がっているものと判断できる。

ただ、進路変更のために博士課程前期の途中で退学した者もあり、入学時の志望動機や入学後の研究計画については、面接試験のあり方も含めて検討の余地がある。

2) 人間行動研究領域

a) 現状の説明

本研究領域の目的は、人間の hochgradige 脳機能に関する生理学的・生物学的知識をベースに、行動科学的手法を用いて認知情報処理の解明に従事できる人材、行動科学的視点から人間の認知過程や適応過程、社会的相互過程についての理解を深め人間行動の分析や予測のできる人材、社会病理の解明と個人レベルから組織レベルまでの対応策について研究のできる人材を養成することである。

また脳内の認知情報処理を探求するための研究法や解析法という基礎的技術の習得に加え、社会問題となっている不安やうつといった現代社会の抱える様々な病理的問題についても、研究対象とすることのできる問題抽出能力と応用力を涵養することも目指している。

こうした領域の目的を実現するために、「認知行動論」、「認知情報処理論（平成 27 年度廃止）」、「時間行動論」、「認知言語論」、「環境行動論」、「適応行動論」、「社会行動論」を開設している。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

過去の授業改善アンケートの結果より授業形態、学習指導は適切であり、この 3 年間では、修士（学術）の取得者は 17 名、博士（学術）の取得者は 6 名である（表 3-2-12）。こうした実績から学位論文指導は順調に行っているとと言える。

平成 27～29 年度に修士（学術）を取得した 17 名は、全員、進学するか、もしくは企業等に就職している。うち、1 名は総合科学研究科岡本賞を受賞している。

また平成 27～29 年度の間に博士（学術）を取得した 6 名の中には、日本学術振興会特別研究員 2 名が含まれるとともに、各種学会発表賞受賞者や広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップの受賞者を含んでいる。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

これまでの教育レベルを維持するよう引き続き努力する。また、社会人や留学生など、学生の質が多様化していることから、指導側に細やかな個別対応を求められることも多く、教員側の負担が増大している。指導上の工夫が必要である。

3) 身体運動科学研究領域

a) 現状の説明

人間は、身体運動を通して外界に働きかける。スポーツ、武道、ダンスはもとより日常生活から労働、医療、芸術、音楽まであらゆる場面で身体運動は欠かせることができない。また、高齢化社会、子供の運動能力の低下、食事の欧米化や運動不足による肥満の増加、IT 化等の労働環境の変化に伴うストレスの発生など現

代社会が抱える問題は、その多くが身体運動と密接に関わっている。身体運動科学研究領域では、人間が「よりよく生きる」ための身体運動のあり方を探求し、ヒトの動きの解析から、生理学的、心理学的、歴史的研究に加え、障害者スポーツやリハビリテーションまで含めた幅広い視野から身体運動にアプローチできる人材の育成を目的としている。

領域の目標を具現化するために、身体運動に関わる幅広い視野からなる授業科目として、「身体運動神経生理学」、「身体運動生化学」、「身体運動適応学」、「身体運動心理学」、「身体運動解析学」、「身体運動文化学（平成 28 年度開設、平成 29 年度名称変更）」、「身体運動文化哲学（平成 29 年度身体運動文化学からの名称変更）」を開設している。

授業は、主に講義形式によるが、外国文献抄読や学生による発表なども実施している。講義以外にも各研究室で実施される演習や実験、研究会や学会発表などを通して学習指導が行っている。これらの教育・研究活動により学位論文指導が適切に行っている。博士課程前期修了者の進路はおおむね一般企業、公務員、大学教員、大学職員、博士課程後期への進学に分かれる。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

領域所属の大学院生の単位修得、進級、修了に特に問題は認められず、順調に推移している。学位論文の内容・水準は、その関連論文が関係学会の学会誌をはじめ国際学術雑誌にも多数掲載されており、教育の成果や効果は上がっているものと判断できる。

この 3 年間では、修士（学術）の取得者は 16 名、博士（学術）の取得者は 12 名である（表 3-2-12）。こうした実績を見ても学位論文指導は順調に行われている。博士課程後期進学者には日本学術振興会特別研究員（DC1）に採用された学生、また、博士課程後期修了者には他大学の任期付き研究員や助教に採用された者もいる。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

一部の博士課程後期の学生に研究期間の長期化という問題も表れており、これらの問題にどう対応していくのが領域の課題となっている。

4) 言語研究領域

a) 現状の説明

人間の言語能力の側面に焦点を当て、現代社会における言語や情報・科学技術の調和のとれた発展に寄与できる人材、多様な言語の葛藤から共生への道を探る問題解決に取り組む人材、相互理解と円滑な伝達を促す成熟した社会の発展に寄与できる言語的能力を持った人材を育成することを目指す。そのために、「音声言語情報分析論」、「対照言語学」、「比較語用論」、「言語構造論」、「コンピュータ言語学」、「認知意味論」、「現代英語の文法と語法」、「応用言語学インターフェイス（平成 27 年度言語学インターフェイスからの名称変更）」を開講している。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

大学院の授業は、少人数であることからアンケート実施の対象になっておらず、客観的なデータを示すことは難しい。しかし、少人数であるがゆえに、学生への細かい指導が可能となっている。留学生については大半が中国からの学生であるが、中国語の教員もいるため生活や進路について相談できる体制にある。日本人学生、留学生ともに大半が必要な単位を取得し、無事修了している。この3年間では、修士（学術）の取得者は12名、博士（学術）の取得者は2名である（表3-2-12）。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

定年退職による教員の減少にもかかわらず、定員削減によって新しい教員の補充が難しいことから、これまで2名で担当していた授業科目を1名が担当、また、開講授業科目によっては不開講の措置を取らざるを得ない現状にある。領域における教育目標を達成するため、また、教育内容をさらに充実するために、新たな工夫と努力を必要とする。

5) 人間存在研究領域

a) 現状の説明

教育目標としては、広い意味での哲学的視野から総合的に物事を判断する知性を涵養することを目指している。人間存在の基本構造、人間文化の創造性に焦点をあて、哲学・倫理学・美学・芸術学・美術史学等の研究視座から学ぶ。当領域の教育の要諦は、あたかも楕円のごとく、思惟性と感受性の二つの焦点の間をバランスよく行き来する知性にある。そこにはまた、思索性と臨床性という別の二つの焦点の想定もある。ことに臨床的に感性を働かせることで、人間存在の根源にまつわる諸問題を多角的に分析し、総合的思考を駆動させ、課題解決の知的また社会的実践に寄与できる人材を育成することを目指している。

その実現のために、本領域では、「現代思想（平成28年度名称変更）」、「哲学・思想（平成28年度現代思想から名称変更）」、「美的存在論」、「藝術存在論」、「応用倫理学」、「日本文化論」、「藝術文化論（平成27年度開設）」を開設している。「人間存在研究領域」の授業には多様な専門に従事する学生が参加しており、それに対応するための工夫として、特定の分野に固有のジャーゴンによる極度に専門的な話を避けて授業を展開している。そのため、特定の専門分野にとって、あるいはまた社会的な資格や実益の観点から、「役だったか」というアンケート項目にはあまり高い評価がついていない。しかしながら、自由記述の評価はおおむね高い。現在も取り組みつつあり、今後もさらに展開すべき第一の課題は、芸術・思想を中心に研究を進めようとする学生と、それ以外のいわば高度の教養を求める学生とを、ともに満足させるような授業の展開である。幸いにも芸術・思想分野では、このような授業展開が可能であり、すでにそうした努力が各授業で行っている。この方向性を、学生の求めるものを考慮・参考にして、一層発展させることこそ、本領域の任務であろう。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

この3年間では、修士（学術）の取得者は29名、博士（学術）の取得者はい

なかった（表 3-2-12）。

本領域の場合、特に博士課程後期の「満期退学者」が 1 名いるが（表 3-2-12）、芸術・哲学を専攻する人文学系専攻者の常として、満期退学者は「修了」と同等のレベルの成果が上がっている事例を多く含んでいる。当該学生も本学の研究員になっている。このことは特に申し添えておいてもよいだろう。

なお、修了後の進路の内訳としては、大学・研究機関の研究者を目指し、博士課程後期へと進学する者、アートや感性をめぐる状況に鋭敏な問題意識をもつ広告・放送業者、現代社会の哲学に精通した印刷・出版関係者、社会組織や企業などで倫理や組織問題に携わる専門職員、文化と経済に精通したイベント企画者、地方公共団体の文化行政職員、公立・私立の美術館及び博物館の学芸員などがいる。

また、ここ数年の傾向としては、日本人学生以外にも多数の中国・台湾・韓国等からの留学生も在籍・修了しており、本領域で身に付けた知識を活かして、母国あるいは日本で、上記のような業種・職種に就き生き生きと活躍していることも付け加えておきたい。こうした具体的な修了事例を踏まえても、「人間存在研究領域」の教育成果は、十二分に上がっていると言える。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

定年・早期退職ならびに転出教員が続出し、教員数に減少傾向が続いている。定員削減により新しい教員の補充が難しいことから、「宗教学」関連科目など主要科目も「開講未定」ないし「不開講」の措置を取らざるを得ない。領域における開講授業科目の充実のため、継続的に人事要求をしていくとともに、現任教員たちによる、教育・研究面での緊密な連携をとることで、学生のニーズに一層応えるように努めたい。

なお、そうした意味では、哲学・宗教学・芸術学の教員で連携した自主的な研究会や勉強会の開催は、一層必要であろう。これらの研究会や勉強会が、国際交流・連携も視野に入れた諸外国の研究機関と連携したものに発展することを今後の目標としたい。

6) 自然環境研究領域

a) 現状の説明

自然環境の研究を進め、その問題を解決していく人材を育てるためには、化学、生物学、地学など多くの分野の自然環境を研究する教員が協力して教育を行う体制が必要であり、現在はおおむね整備され機能していると言える。また、現在は、地球表層環境科学や環境・生態学分野の専門家を配し、それぞれの分野における十分な教育・研究の展開及び地球・地域環境科学的視点から見た分野横断型の研究活動が実施できるような体制が整えられている。領域の目的を実現するために、「保全生態学」、「共生微生物学」、「生物多様性科学（環境科学入門）」、「気候環境生態学（平成 28 年度開設）」、「地球構成物質論」、「地球表層物質輸送論」、「表層物質動態論」、「表層環境変動論（平成 28 年度廃止）」、「気候変動災害論」、「環境とコロイド」の授業科目を開設している。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

この3年間では、修士（学術）の取得者は7名で、博士（学術）の取得者は3名である（表3-2-12）。

著書、論文、国際学会、国内学会に積極的に発表するよう指導しており、近年、それらの成果（英語による発表能力など）の向上が見られる。平成27～29年度には、大学院生の学会発表が6件あり、英語の論文及び著書がそれぞれ7件及び1件ある。

また、多くの学生が総合性あるいは専門性を活かした職業に就いている。平成27～29年度の博士課程前期修了者の就職先は、山口県、中電技術コンサルタント株式会社、株式会社五星、アジア航測株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツで、1人は博士課程後期に進学している。博士課程後期修了者3人は、それぞれ国立研究開発法人産業技術総合研究所、京都大学、ポゴール農科大学で博士研究員となっている。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

博士課程後期に、進路の変更や模索のために途中で退学した者がおり、入学時の志望動機や入学後の研究計画については、面接試験のあり方も含めて検討の余地がある。

前述のように、自然環境に関わる多くの分野の専門家が協力して教育・研究を行う体制を整えているが、今後の組織改革によって教員の配属する大学院が大きく二つに分離されるため、自然環境の教育体制に大きな悪影響が出る可能性がある。長期にわたって、この分野の教育を行っていける体制の検討が必要である。

7) 総合物理研究領域

a) 現状の説明

本領域では、強く関わり合ういくつかの要素からなる複雑系・相関係物質における物理現象の法則・秩序の探求、及びその成果としての新しい物質・概念・技術の創造を通して、エネルギー・環境問題など、物質環境界に起因する複雑に関連した21世紀の諸問題の解決に挑戦できる能力をもつ人材の育成を目指している。

複雑系・相関係の物理を探求するための専門知識を習得させることを目的として、複雑系物理学と相関係物理学の2分野から6つの授業科目を開設している。複雑系物理学分野では、「複雑系基礎論」、「複雑系物質論」、「複雑系構造論」を開設し、コロイド・高分子などのソフトマターや液体金属・半導体などの不規則構造に代表される複雑系の構造やダイナミクスなどを探求するための理論的・実験的手法について講義している。相関係物理学分野では、「相関係量子論」、「相関係物質論」、「相関係計測論」、「相関係応用論（平成28年度開設）」を開設し、量子相関を操作・制御するための量子情報技術や電子相関が重要な役割を演じる強相関電子系の物理などを探求するための理論的・実験的手法について講義している。

本領域では、上記7授業科目に1～2名の教員を配置し、各自の専門知識を生かした講義資料を作成することで、基礎から最先端までの広範囲な内容について講

義している。

学習指導及び学位論文指導は、主指導教員1名と2名以上の副指導教員が協力して行っている。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

平成29年度には、3つの授業について授業改善アンケートが公開されている。その結果を全学平均と比較すると、本領域授業の満足度はおおむね高く評価されていることがわかる。

この3年間では、修士(学術)の取得者は16名、博士(学術)の取得者は1名である(表3-2-12)。以上の修士・博士の学位取得実績から判断して、適切な学習・研究指導が行っていると考えられる。

上述の学位取得状況、また、博士論文の内容が査読付き学術誌に掲載されていることから、修了学生が専門性の高い研究を推進する能力を身に付けていることが分かる。

平成27～29年度における本領域修了者の就職先には、企業の専門的・技術的職種が多いことから教育成果が見て取れる。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

平成29年度の授業改善アンケートによると、回答者数が最少人数と少ないものの、授業難易度設定の適切性の低さが続いていた。今後も引き続き、在籍学生の学力水準の把握に心がけ、授業内容の水準を落とさないように注意しつつ、難易度の調整を行う対応が必要と考えられる。また、学生に対する丁寧な指導・サポートを行うための配属教員間の協力体制の維持を今後も続ける。

8) 情報システム環境研究領域

a) 現状の説明

情報システム環境研究領域では、コンピュータ・ネットワーク環境の構築、ICTと人との共生を可能とするシステム、メディア処理技術開発、情報教育環境の構築など、近年急速に発展を遂げてきた様々なICT(情報・コミュニケーション技術)分野において活躍しうる人材の育成を目指している。例えば、計算科学関連では、計算機統計学、情報デザイン、情報教育、計算物理学、大規模シミュレーションなどの研究、また、メディア通信関連では、画像圧縮、画像通信、画像処理などメディアコンテンツ流通サービスの研究開発、さらに、インターネット技術関連では、移動透過通信、動画像伝送、情報セキュリティなどの情報環境を支える基礎技術とその応用に係わる研究を進めるとともに、各関連分野で活躍しうる人材育成を行っている。

本学部でのコンピュータサイエンス、計算工学などの関連授業の履修を前提とせず、計算機、ネットワーク、メディア処理技術の基礎と応用について深く理解できる能力を養うことを目標として、「計算科学情報環境論」、「計算統計情報環境論」、「メディア通信特論」、「情報システム論」、「情報セキュリティ論」の5科目を開講している。これらの科目では、積極的にeラーニング、マルチメディアを利用した講義資料の配布を行うことで予習・復習を促している。また科目によっ

では、コンピュータ教室において講義と同時に具体的なプログラミングを行うことで実用的な技能の育成を図っている。このような学習指導により、社会における情報技術の位置付けを評価できる能力などを身に付けさせると共に、本学部で社会科学・人文科学を学んだ学生には、その蓄積を生かせるような指導を行っている。

学位論文指導は、ネットワーク、マルチメディア、コンテンツ、グリッド、素粒子論の数値シミュレーション、教育工学、情報教育と多岐にわたる学問領域を対象に、学生の興味、関心、能力などに合わせた指導を行っている。多くの分野の横断的見地を養うか、特定分野において詳細に研究するか、また、新たな研究領域を開拓するかは、学生に選択させている。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

情報システム環境研究領域のほぼ全ての学生が、カリキュラムに合わせて単位を取得、進級している。また、学術論文の執筆、研究発表も積極的に行っており、目標とする期間内に修了している。この3年間では、修士（学術）の取得者は5名、博士（学術）の取得者はいなかった（表3-2-12）。各学生ともに、多様な分野にわたってレベルの高い学位論文が提出していることから、教育効果が上がっており、また、社会における情報・コミュニケーション技術に関する広い見地を有する人材を育成できていると評価している。

本領域ではコンピュータ、ネットワーク、メディア処理技術を基礎に、幅広い視野の人材を育成しようとしており、修了生は主に教育機関やICT関連企業に就職している。

以上の状況から判断して、本領域で目指している人材を育成できており、教育の成果や効果は上がっていると言える。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

本領域において、就職先が決まっていない学生がおり、今後、密に修了生と相談する体制について検討して行く予定である。

また、この3年間、修士（学術）の取得者が減少傾向にあり、博士課程後期進学者がいないということを考えると、本領域の研究の意義と重要性をさらにアピールする余地があると思われる。

9) 社会環境研究領域

a) 現状の説明

社会環境研究領域は、自然環境と人間活動との関わりや人間活動の地球・地域環境への影響、あるいは、人と人との様々な関わりあいから生ずる社会環境の実態や諸問題など、これらを広義の環境に関わる研究課題と認識し、それらについて多角的な観点から学際的な方法を用いて研究し、国際社会と地域社会が直面する様々な課題の解決に有効な方策と望ましい社会像の構築に寄与する展望を見出すことを目標としている。

この目標を達成するため、領域内を地域環境論と現代社会論の2つの分野に分け、前者においては、地域というローカルで実践的な環境に焦点を当て、循環型

社会・持続可能な地域や環境・NPOなどをキーワードとする教育・研究、後者においては、広義の環境を視野に置いて、社会動態や社会階層、福祉社会、世界経済体制、産業システムなど社会科学的な観点からの教育・研究を行っている。

この研究目標に基づき、「世界経済体制論」、「社会階層論」、「持続可能地域論」、「持続可能な観光発展論」、「福祉社会論」、「地域環境基礎論（平成27年度廃止）」、「農村環境社会論（平成28年度開設）」、「社会動態論」、「コミュニティー論」、「産業システム論」、「地域情報論」の11科目を開設している。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

この3年間では、修士（学術）の取得者は24名、博士（学術）の取得者はいなかった（表3-2-12）。博士課程前期修了者の多くは就職しており、博士課程後期に進学した者もいる。また、この3年間の博士課程前期修了者の就職先は、特殊法人、一般社団法人、一般企業などであった。

また、平成29年度の授業改善アンケートでは、「総合的に判断して、あなたはこの授業に満足しましたか」の設問に対し、対象9科目すべてにおいて肯定的な評価で、うち7科目の評価点が全学、部局平均を上回っており、領域が開設している科目に多くの受講者が満足していると言える。

修士論文の水準は高く、講義への高い評価とあわせて考えると領域の博士課程前期学生への指導体制は十分に機能していると言える。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

博士課程前期の学生は、比較的順調に修了しているが、後期の学生は、学位請求論文作成が遅れ、過年度在籍者となった後に退学する者もおり、学位請求論文作成に対する研究指導のあり方を改善する必要があると思われる。

10) 文明史基礎研究領域

a) 現状の説明

地球上の多岐にわたる諸文化の共通性・普遍性を理解し、その上で複数の文化事象の個別性に通暁するよう指導する。その指導を通じて育成された知見を、現実社会の種々の場における活動の中で生かすことができる人材の輩出を目指す。「種々の場における活動」とは、国際紛争解決のための立案、国境を越えた福利活動の実践、大学や研究所におけるこれまでの異文化交流の実態分析など、国際平和と人類の諸文明の発展に資することを第一義とする。

こうした領域の目的を実現するために、「文明共存論」、「科学・技術・社会論」、「宗教学」、「民族学研究」、「象徴人類学研究」、「社会文化史」、「比較教育社会論」、「比較文学」、「異文化理解」の授業科目を開設している。いずれの科目も学際性を高く保持しており、全科目で世界の諸文化現象を網羅しているとは言えないが、質量ともにおおむね優れた布置をしている。

実際の指導では各学生の個性と興味を尊重しつつ、その能力を最大限に生かすことができるよう、柔軟で細やかな指導が行っている。学習指導と学位論文指導においてはマンツーマン形式を原則としており、授業は少人数クラスできめ細かい教育が行っている。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

この3年間では、修士（学術）の取得者は11名、博士（学術）の取得者は5名である（表3-2-12）。

学生の単位修得、進級、修了は、おおむね順調に行っている。学位論文や最終試験では、諸文化事象の深湛な解析と発展への提言が多々発表され、満足のいく成果が上がっている。

官民両方への進路選択が多様になされ、教育の成果や効果は、良好であると言える。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

定員削減に伴って定年退職者の補充が困難になり、これまで2名で担当していた授業科目を1名で担当せざるを得ない事態が発生している。

また、この3年間の平均単位修得者数が（特に博士課程後期において）低水準にあるということを考えると、本領域の研究の意義と重要性をさらにアピールする余地があると思われる。

1 1) 地域研究領域

a) 現状の説明

現在、世界には様々な問題が生起している。それらの問題に適切に対処するためには、諸地域が歩んできた歴史と文化への認識を深めるとともに、未来への鋭い洞察力を養うことが求められている。地域研究領域は、そのような要請に応えるべく、学問の枠組みを超え、グローバルな視点から地域を、またローカルな視点から世界を、複眼的に理解する能力をもつ専門的な知識人養成を目指している。

本領域は「広域アジア研究」「広域ヨーロッパ研究」「英米研究」の3分野で構成され、それぞれに属する教員の研究内容は、歴史・社会・政治・思想・文化・民族・文学など多様である。

「広域アジア研究」では、日本を含む東アジアを中心に、伝統文化と近代化、文化交流と国際関係の推移、ポスト・コロニアルの動向など、様々な視角から地域文化の諸層を探る。「広域ヨーロッパ研究」では、ドイツ語圏とフランス語圏を中心に、多様なアプローチからヨーロッパという地域の特性について解明をめざす。「英米研究」では、イギリスとアメリカ合衆国を主たる対象とし、文化史、文藝と社会、直面する諸問題に取り組む社会論などの視点から考察をすすめる。

こうした領域の目的を実現するために、「日本地域研究」、「日本文藝社会論（平成28年度名称変更）」、「日本文藝社会研究（平成28年度日本文藝社会論から名称変更）」、「アジア地域研究」、「アジア文化論（現代文化）」、「アジア文化論（表象文化）」、「アジア文化論（伝統文化）」、「ヒロシマ平和学（平成29年度開設）」、「ヨーロッパ地域研究」、「ヨーロッパ文藝社会論（平成29年度名称変更）」、「ヨーロッパ文化社会論（平成29年度ヨーロッパ文藝社会論から名称変更）」、「ヨーロッパ思潮社会論」、「英米地域研究」、「英米文藝社会論」、「英米社会論（歴史）」、「英米社会論（国際関係）」、「英語圏地域研究（平成27年度開設）」を開設している。授業形態は、講義と演習が中心で、少人数での細やかな指導が行っている。「英米

社会論（国際関係）」については、大学院共通科目でもあり、担当者が退職したことを補うため、平成 29 年度から非常勤による集中講義という形で開講を始めた。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

博士課程前期、博士課程後期ともにコンスタントに入学者を迎えている。修了までの期間では、博士課程前期の場合、社会人等で長期履修の学生を除くと大多数が 2 年で修了しており、順調である。博士課程後期の場合は、他の文系と同様、3 年間で学位取得はなかなか困難であるが、やむをえない事情での退学を除き、時間を要しても学位を取得している。単位取得満期退学となるケースもあるが、その場合も引き続き学位取得に努力している。なお、平成 30 年 4 月現在、標準修業年限を超えた学生が 5 名いたが、博士課程前期の学生 1 名は 30 年度前期に修了した。博士課程後期の学生 4 名のうち社会人の 2 名と留学生の 1 名も、仕事の都合や困難な研究課題により遅れてはいるものの、学位取得に問題はないと思われる。残り 1 名は休学中である。この 3 年間では、修士（学術）の取得者は 13 名、博士（学術）の取得者は 5 名である（表 3-2-12）。

毎学期の研究指導・学習状況報告書は、所属する学生全員について主指導教員から提出しており、学生の在学中の状況はよく把握している。

博士課程前期修了者の進路は、博士課程後期進学のほか、国際的な通信社やコンサルタント会社、その他、国内外の一般企業など多様であり、博士課程後期では、大学・高等専門学校の教員や特別研究員など本領域が想定していた進路となっている。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

博士課程前期・博士課程後期ともに、入学者数は横ばい状態にとどまっている。また、修了後の進路状況について十分把握できていない場合がある。

博士課程前期、博士課程後期ともに、入学者数や修了者数を注視し、毎学期の研究指導・学習状況報告書も含めて領域の教員会等でさらに緊密に情報を交換できるようにしたい。

修了生に進路状況について研究科支援室に届け出るよう重ねて指示するなど、教員と研究科支援室がともに協力して進路状況に関するデータ収集に努めることが望まれる。

表 3-2-1 コア科目担当教員一覧

平成 27 年度	現代リスク論	船瀬 広三 (代表), 河本 尚枝, 磨井 祥夫
	創造と想像	的場 いづみ (代表), 田口 健, 浴野 稔一
	総合情報論	隅谷 孝洋 (代表), 橋原 孝博, 斎藤 祐見子
	文明と環境	田中 暁 (代表), 町田 宗鳳, 開発 一郎
平成 28 年度	現代リスク論	磨井 祥夫 (代表), 西村 雄郎, 坂田 省吾
	創造と想像	浴野 稔一 (代表), 町田 章, 杉浦 義典
	総合情報論	橋原 孝博 (代表), 斎藤 祐見子, 石川 雅隆
	文明と環境	開発 一郎 (代表), 三木 直大, 水羽 信男
平成 29 年度	現代リスク論	西村 雄郎 (代表), 坂田 省吾, 古川 康雄
	創造と想像	町田 章 (代表), 杉浦 義典, 小澤 久
	総合情報論	石川 雅隆 (代表), 小川 景子, 相原 玲二
	文明と環境	水羽 信男 (代表), 浅野 敏久, 高谷 紀夫

表 3-2-2 グループワーク研究テーマ一覧

平成 27 年度	現代リスク論 (3 グループ)	スマートフォン依存と注意力の関連 – “そこにある”ことの影響に注目して–
		流行ダイエットに潜むリスクとそのリスク回避の検討 – 朝バナナダイエットを例に–
		自動運転技術とリスク
	創造と想像 (3 グループ)	居場所のソウゾウ
		日本人のライフスタイルを創造する – 結婚の現状から– 東広島におけるサクセスフルエイジングを想像/創造するために
	総合情報論 (3 グループ)	どれを買ったらいいかわからない – 情報過多社会の消費者–
		日中の SNS を用いた購買プロセス比較分析 – twitter と weibo–
		現代日本の情報格差を定義する
	文明と環境 (3 グループ)	観光地環境保護の第一歩: ごみ問題 – 鳳凰古城を例として–
		富士山の文化・経済・環境から よりよい観光を考える
		東京オリンピック開催によるインパクトを予測する
	平成 28 年度	現代リスク論 (3 グループ)
睡眠時間と労働時間の関係性の検討 – 運輸業界に注目して–		
広島大学の学生を対象とした地震に関する防災意識調査 – 熊本地震を経験して–		
創造と想像 (3 グループ)		就職後の“広大生”を想像する – 広大生のより良い未来を創造する–
		理想的なオリンピックを「ソウゾウ」する
		なぜ科学は擬似科学になるのか – 科学者との関わり–
総合情報論 (2 グループ)		現代における絵本の読み聞かせスタイルの検討 – 紙の本と電子書籍を事例に–
		高齢者はどのようにして情報化社会に適応していくか
文明と環境 (2 グループ)		日本における再生可能エネルギー普及の理想と現実 – 地熱発電・風力発電を中心に–
		過去の震災を教訓とした熊本の復興について – 観光業に注目して–

平成 29 年度	現代リスク論 (3 グループ)	専門家と市民間のギャップ ー広島土砂災害から考えるリスクー
		SNS 依存を引き起こす要因の検討
		歩きスマホを行う要因の解明
	創造と想像 (3 グループ)	メディアとソウゾウ
		100 年後の科学技術をソウゾウする
		Creation from the A-Bombing
	総合情報論 (3 グループ)	消費活動における色の影響 ー経済活動を中心にー
		震災時における効果的な音声情報伝達
		東京 2020 からみる情報のズレ ー外国人の認識している情報と実際の情報ー
	文明と環境 (3 グループ)	中国の大学入試
		東広島市の地域活性化を促進するために大学生は何ができるか ー広大生と東広島市民の情報ネットワークの現状と課題ー
		東広島市のごみ問題

表 3-2-3 コア科目発表会等実施状況

平成 27 年度	4 月 8 日 (水) 4 クラス合同ガイダンス 7 月 22 日 (水), 7 月 29 日 (水) コア科目ワークショップ (4 クラス合同発表会) 開催場所: 総合科学研究科第一会議室
平成 28 年度	4 月 13 日 (水) 4 クラス合同ガイダンス 7 月 13 日 (水), 7 月 27 日 (水) コア科目ワークショップ (4 クラス合同発表会) 開催場所: 総合科学研究科第一会議室
平成 29 年度	4 月 12 日 (水) 4 クラス合同ガイダンス 7 月 12 日 (水), 7 月 26 日 (水) コア科目ワークショップ (4 クラス合同発表会) 開催場所: 総合科学研究科第一会議室

表 3-2-4 コア科目受講生数

年度	クラス	受講生	TA		
			博士課程 前期 2 年次生	博士課程 後期学生	合計
平成 27 年度	現代リスク論 (3 グループ)	19	1	2	3
	創造と想像 (3 グループ)	20	0	3	3
	総合情報論 (3 グループ)	19	1	1	2*
	文明と環境 (3 グループ)	20	3	0	3
平成 28 年度	現代リスク論 (3 グループ)	20	0	3	3
	創造と想像 (3 グループ)	19	0	3	3
	総合情報論 (2 グループ)	13	0	2	2
	文明と環境 (2 グループ)	14	1	1	2
平成 29 年度	現代リスク論 (3 グループ)	18	1	2	3
	創造と想像 (3 グループ)	17	0	3	3
	総合情報論 (3 グループ)	17	0	3	3
	文明と環境 (3 グループ)	17	0	3	3
累計人数		213	7	26	33

※リサーチマネージャー養成プログラム担当教員がTA業務を担当し、実際は計3名で運営した。

表 3-2-5 リテラシー科目担当教員

授業科目名	担当教員氏名
研究倫理	堀江 剛 (平成 27 年度), 眞嶋 俊造 (平成 29 年度)
ICT リテラシー	稲垣 知宏
文書企画管理演習 (平成 27 年度廃止)	布川 弘
文書管理論 (平成 28 年度開設)	小池 聖一, 石田 雅春
リスク・コミュニケーション	吉川 肇子 (非常勤講師)
英語運用演習 (平成 28 年度廃止)	安仁屋 宗正, 谷本 秀康, LAUER JOSEPH JAMES
アカデミックライティング: 理論と演習 (平成 28 年度開設)	TAFERNER ROBERT HORST
BCM (Business Continuity Management) (平成 28 年度開設)	戸田 常一, 吉川 肇子 (いずれも非常勤講師)

表 3-2-6 リテラシー科目受講者数

授業科目名	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
研究倫理	0	7	0	不開講	0	7
ICT リテラシー	不開講	0	6	0	7	0
文書企画管理演習	0	7	0	0	0	0
文書管理論	0	0	0	4	0	13(1)
リスク・コミュニケーション	0	9(5)	0	不開講	0	10(9)
英語運用演習	12	0	5	0	0	0
アカデミックライティング: 理論と演習	0	0	0	1	0	6(4)
BCM (Business Continuity Management)	0	0	0	不開講	0	13(12)

※()内は、他研究科の学生を内数で示す。

表 3-2-7 平成 27 年度～平成 29 年度 21 世紀科学プロジェクト群 入学者数

プロジェクト チーム名	平成 27 年度						平成 28 年度						平成 29 年度					
	博士課程前期			博士課程後期			博士課程前期			博士課程後期			博士課程前期			博士課程後期		
	全体	社会人	長期履修生	全体	社会人	長期履修生	全体	社会人	長期履修生	全体	社会人	長期履修生	全体	社会人	長期履修生	全体	社会人	長期履修生
言語と情報研究	1	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文明と自然研究	7	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	5	0	0	2	1	1
リスク研究	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
資源エネルギー研究	4	0	0	1	0	0	3	0	0	2	1	0	8	0	0	0	0	0
要素-システム研究	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
ヒロシマ平和学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヒロシマの形成	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
環境平和学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
ヒロシマ韓国学	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13	1	0	3	0	0	15	1	1	3	1	0	21	0	0	2	1	1

※社会人及び長期履修生の数は、全体の内数とする。

※「ヒロシマ平和学」は平成 27 年度終了、「要素—システム研究」「ヒロシマの形成」「環境平和学」「ヒロシマ韓国学」は平成 28 年度開始のプロジェクトである。

表 3-2-8 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム活動記録

年度	実施日時・開催場所	実施内容
平成 27 年度	4 月 6 日 (月) 14 : 10~14 : 20 総合科学研究科 K210 講義室	4 月入学生対象ガイダンスでのプログラム紹介
	10 月 1 日 (木) 14 : 10~14 : 20 総合科学研究科第 1 会議室	10 月入学生対象ガイダンスでのプログラム紹介
	3 月 14 日 (月) 13 : 00~14 : 30 総合科学研究科 J306 講義室	学生独自プロジェクト成果報告会
平成 28 年度	4 月 4 日 (月) 14 : 00~14 : 10 総合科学研究科 K210 講義室	4 月入学生対象ガイダンスでのプログラム紹介
	10 月 1 日 (土) 14 : 00~14 : 10 総合科学研究科第 1 会議室	10 月入学生対象ガイダンスでのプログラム紹介
	3 月 10 日 (月) 13 : 30~15 : 00 総合科学研究科 J306 講義室	学生独自プロジェクト成果報告会
平成 29 年度	4 月 4 日 (火) 14 : 10~14 : 20 総合科学研究科 K210 講義室	4 月入学生対象ガイダンスでのプログラム紹介
	10 月 1 日 (日) 14 : 10~14 : 20 総合科学研究科第 1 会議室	10 月入学生対象ガイダンスでのプログラム紹介
	3 月 14 日 (水) 13 : 00~14 : 30 総合科学研究科 J306 講義室	学生独自プロジェクト成果報告会
	3 月 19 日 (月) 11 : 00~11 : 30 総合科学研究科 J306 講義室	

表 3-2-9 採択された学生独自プロジェクト一覧

年度	プロジェクト名	支援 金額 (万円)	プロジェクトメンバー		
			博士課程 前期	博士課程 後期	合計
平成 27 年度	筋疲労時における Na ⁺ /K ⁺ ATPase の機能低下の要因—S-glutathionylation に着目して—	30	1	1	2
	MRI が明らかにするメチル水銀神経影響と行動異常の関連	30	1	1	2
	新規視床下部小タンパク質による肥満発症メカニズムの解明	30	3	1	4
	瀬戸内海の水資源と学び観光	28.3	3	0	3
	持続的なグリーン・ツーリズムの現状と展望方向—九州における観光事業に従業している供給サイドを中心に—	30	2	2	4
平成 28 年度	新規視床下部タンパク質の骨格筋への影響	30	3	2	5
	持続可能なリスク・コミュニケーションのための方法と場の検討—広島市の土砂災害を語り継ぐために—	30	1	1	2
	古代日本の歌垣と市の関係に関する総合的研究—中国の歌垣習俗を参照しながら—	30	1	2	3

平成 28 年度 (研究着手支援)	大学教育における論文指導の倫理的基礎形成のための調査	20	0	2	2
平成 29 年度	呪術, 数学, 科学: 脱魔術化における数学の役割	25	0	2	2
	活火山の噴火頻度とイメージがリスク認知や防災対策に与える影響 - 富士山と桜島の比較を通して -	25	2	1	3
	市民の余暇活動と専門家との認識の相違に関する社会調査 - 水族館に着目して -	25	1	2	3
	新規神経ペプチドによる BAT の脂肪合成が WAT に及ぼす影響	25	3	1	4
平成 29 年度 (研究着手支援)	金刀比羅宮をめぐる総合科学的研究 - 洋画・信仰・平和・近代化の関係 -	28.5	3	0	3
平成 29 年度 (研究着手支援)	自閉症病理におけるミクログリアの役割 - パルプロ酸胎児期暴露によるモデルマウスを用いて -	20	2	0	2

表 3-2-10 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム講演会

年度	実施日時・開催場所	実施内容
平成 27 年度	平成 27 年 10 月 28 日 (水) 16:20~17:50 総合科学研究科 J306 講義室	高橋徳氏講演会 「愛の生理学 - オキシトシンと愛 -」 (教職員・大学院生約 40 名が参加)
	平成 27 年 11 月 18 日 (水) 14:35~16:05 総合科学研究科 K203 講義室	山田晃三氏講演会 「広島のことろとデザイン - 産業から環境のデザイン, そして生命のデザインへ -」 (教職員・大学院生約 40 名が参加)
	平成 27 年 12 月 4 日 (金) 14:35~16:05 総合科学研究科第 1 会議室	山田実氏講演会 「サルコペニアの予防・改善」 (教職員・大学院生約 20 名が参加) ※スポーツ科学若手研究会との共催

※文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムの講演会事業は、平成 27 年度で終了した。

(平成 28 年度以降は、講座、21 世紀科学プロジェクト群のプロジェクトチーム単位で講演会を開催している。)

表 3-2-11 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム認定証発行数 (人数)

年度	文理融合型リサーチマネージャー 基礎コース修了証	文理融合型リサーチマネージャー認定証
平成 27 年度	0	0
平成 28 年度	0	2
平成 29 年度	0	0

表 3-2-12 学生の修了状況（平成 27 年度～平成 29 年度）

	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	修了者		計		修了者		計		修了者		計	
	博士課程 前期	博士課程 後期	単位取得 満期退学者 博士課程 後期	計	博士課程 前期	博士課程 後期	単位取得 満期退学者 博士課程 後期	計	博士課程 前期	博士課程 後期	単位取得 満期退学者 博士課程 後期	計
生命科学研究領域	5	1	0	6	7	1	0	8	1	1	0	2
人間行動研究領域	4	2	1	7	7	3	4	14	6	1	4	11
人間科学部門	8	5	0	13	3	3	0	6	5	4	0	9
言語研究領域	4	1	1	6	4	0	1	5	4	1	0	5
人間存在研究領域	11	0	0	11	8	0	0	8	10	0	1	11
自然環境研究領域	3	0	0	3	3	1	1	5	1	2	0	3
環境科学部門	1	0	0	1	7	0	0	7	8	1	0	9
総合物理研究領域	2	0	0	2	1	0	0	1	2	0	0	2
情報システム環境領域	6	0	0	6	8	0	1	9	10	0	0	10
社会環境研究領域	6	3	1	10	3	0	1	4	2	2	1	5
文明科学部門	3	3	0	6	4	2	0	6	6	0	2	8
地域研究領域	1	0	0	1	1	1	0	2	1	0	0	1
言語と情報研究	2	0	0	2	4	1	1	6	5	1	0	6
文明と自然研究	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1
リスク研究	2	1	0	3	4	0	0	4	2	0	0	2
資源エネルギー研究	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
要素システム研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21世紀科学 プロジェクト群	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヒロシマ平和学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヒロシマの形成	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
環境平和学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境平和学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヒロシマ韓国学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	58	16	3	77	65	13	9	87	67	13	9	89

第3節 学生支援（留学・生活・就職など）

1. 現状の説明

本研究科は、学生の海外での国際会議などにおける発表に対して、経済的支援を行っている。この支援事業の目的は、研究活動の活性化及び国際的に通用する人材育成機能の強化を図ることであり、平成20年度に「広島大学大学院総合科学研究科学生の国際会議等発表支援事業実施要領」を制定した。平成27～29年度では、表3-3-1に示すとおり、国際会議、国際シンポジウム又は国際学会に参加する学生に対して渡航費を支援した。また、語学研修及び研究等のために留学した大学院生の人数は、表3-3-2に示すとおりである。

表3-3-1 国際会議など発表支援実績（平成27～29年度）

年度	被支援者数	総額（千円）
平成27年度	20名	2,526
平成28年度	22名	2,289
平成29年度	21名	2,588

表3-3-2 海外留学派遣状況（平成27～29年度）

年度	短期交換留学 プログラム	語学留学・研修 プログラム	私費留学	計
平成27年度	1	0	2	3
平成28年度	0	2	2	4
平成29年度	0	1	1	2

平成27～29年度に本研究科に所属する留学生は、表3-3-3のとおりである。

表3-3-3 留学生数（平成27～29年度）

区分 年度	大学院学生						外国人研究生			特別聴講学生 特別研究学生			計
	M			D			国費	政府	私費	国費	政府	私費	
平成27年度	0	0	62	5	4	19	0	0	34	0	0	1	125
平成28年度	0	0	65	5	5	21	1	0	24	0	0	3	124
平成29年度	2	0	65	4	4	22	0	0	31	0	2	3	133

※政府派遣には、中国政府「国家建設高水平大学公派研究生項目」による留学及びベトナム政府派遣留学を含む。

※年度途中での奨学金区分の変更があった場合には、変更前の区分で計上した。

本研究科では、上記の留学生を含めて入学時にガイダンスを実施し、その中で、生活支援、学習支援の指針を周知している。その後は指導教員を中心として、副指導教員を

含めて、より細やかな対応をとっている。特に精神的な問題をかかえる学生に対しては、学生相談室やピアサポートセンターとの連携を図るなどの工夫を行った。

就職支援については、教育領域委員会（平成 30 年度学部教務委員会に改称）が中心となって対応している。平成 27～29 年度博士課程前期修了生の就職・進学率の状況は、表 3-3-4 のとおりである。そこに見られるように、約 5 割が就職を希望し、約 2 割が博士課程後期への進学を希望している。就職希望者の就職率を見ると、平成 28 年度は、前年度に比べて低い状況にあったが、次年度は、9 割を超えている。また、進学希望者の進学率の方も 100% である。

なお、「その他」にあたる者が多いが、そのほとんどは外国人留学生と社会人大学院生である。外国人留学生の場合は、修了後に必ずしも日本での就職を必要としない場合や帰国してから就職活動をする場合などがあるため、必ずしも実情を反映していない点もある。そのため、ここにあげた数値も、とりまとめ時期によって若干の変動が生じる場合がある。

表 3-3-4 博士課程前期修了者 就職・進学率（平成 27～29 年度）

（グローバルキャリアデザインセンターが毎年5月1日現在で公表しているデータに基づき作成したもの）

修了年度	修了者数 注1)	就職				進学				その他	修了者全体に対する 希望割合 注2)	
		希望者	決定者	就職率		希望者	決定者	進学率			就職希望	進学希望
				対希望者	対修了者			対希望者	対修了者			
平成27年度	58	32	29	90.6%	50.0%	10	10	100.0%	17.2%	16	55.2%	17.2%
平成28年度	65	53	43	81.1%	66.2%	5	5	100.0%	7.7%	7	81.5%	7.7%
平成29年度	67	43	39	90.7%	58.2%	9	9	100.0%	13.4%	15	64.2%	13.4%

注1)年度内9月修了者を含む。

注2)希望届の未提出者あり。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

グローバル化への対応として、国際的に通用する人材の育成支援として、国際学会等への参加に必要な渡航費の援助を継続して行っており、毎年 20～30 名の大学院生が海外の学会等で研究発表を行っている。また、本研究科では留学生の割合が高い。毎年 2 回（5 月及び 10 月頃）、本研究科・学部の主催で、留学生、日本人学生及び教職員を対象とした国際交流研修会・懇親会を開催することで、留学生と日本人学生との交流を深めるとともに情報交換を行っている。

過去 3 年間の国際交流研修会・懇親会の実施状況は、表 3-3-5 のとおりである。

表 3-3-5 総合科学研究科・総合科学部国際交流研修会・懇親会実施状況（平成 27～29 年度）

開催日	開催場所	参加人数			
		留学生	日本人学生	教職員	計
平成 27 年 6 月 3 日	総合科学研究科 第 1 会議室	40	51	18	109

平成 27 年 10 月 28 日	総合科学研究科 第 1 会議室	45	16	17	78
平成 28 年 5 月 25 日	総合科学研究科 第 1 会議室	41	16	20	77
平成 28 年 10 月 26 日	総合科学研究科 第 1 会議室	45	9	22	76
平成 29 年 5 月 31 日	総合科学研究科 第 1 会議室	35	17	19	71
平成 29 年 11 月 1 日	総合科学研究科 第 1 会議室	56	14	17	87

また、就職支援については、教育領域委員会主催の就職ガイダンス等を定期的に開催しているほか、チューター、支援室職員等による就職相談を通じて、学生のキャリア、就職に対する意識、関心の向上を図っている。特に、就職活動スタート講座やインターンシップ対策講座等への参加者が増加傾向にある。

(1) 改善すべき事項

教育領域委員会主催の就職ガイダンス、会社説明会等への参加者は増加傾向にあるが、さらなる参加者の増加を図るため、学生の要望とともに社会情勢に即した支援を実施する。修了後の進学先や就職先については、学生情報システム「もみじ」を利用して学生に進路入力呼びかけしているが、完全には把握できておらず、指導教員に確認するケースもある。

3. 今後の方針（改善すべき事項について）

在籍する学生の海外での国際会議などにおける発表に対して引き続き支援を行い、研究活動の活性化及び国際的に通用する人材育成を行う。また、受入留学生が増えていることから、留学生、日本人学生及び教職員の交流をさらに発展させる必要がある。まずは、本研究科・学部主催の国際交流研修会・懇親会における教職員の参加人数を増やすことが第一歩であろう。

学生の生活・学習面における支援活動については、おおむね問題なく対応しているが、今後も日常的に点検・評価を行い、さらに充実した学生支援の努力を行うことが必要である。具体的には、学生の就職、進路に対する意識の向上のため、就職ガイダンスの定期的な開催の定着を図り、学生のニーズや社会情勢を鑑みて、学生が必要としている情報の迅速な提供に努める必要がある。そのためには、学生アンケートを実施して、その結果を解析することで、学生のニーズを把握し、就職、キャリア支援に反映させる必要がある。また、修了後の進学先や就職先を把握し、今後の就職支援をさらに充実させるため、学生に進路入力するよう呼びかけを強化していく。